

令和6年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

令和6年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	むすび	23

第1 審査の対象

- ・令和6年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
 - ・令和6年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・令和6年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・令和6年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ・各基金の運用状況
- (付属書類)
- ・令和6年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ・実質収支に関する調書
 - ・財産に関する調書

第2 審査日

- ・令和7年7月25日、7月28日、7月29日、7月31日

第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。
なお、その他の改善を要する事項については個々に指摘を行った。

第5 審査の概要

- ・令和6年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入16,803,827,324円、歳出16,424,383,466円となり、歳入歳出決算差引額は379,443,858円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源92,551,227円を控除した実質収支は、286,892,631円で、内訳としては一般会計123,315,050円、特別会計163,577,581円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	12,555,747,820	11,501,523,942	91.60%	11,285,657,665	89.88%	215,866,277
特別会計	5,279,435,000	5,302,303,382	100.43%	5,138,725,801	97.33%	163,577,581
計	17,835,182,820	16,803,827,324	94.22%	16,424,383,466	92.09%	379,443,858

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	1,911,463,000	1,897,620,911	99.28%	1,869,413,817	97.80%	28,207,094
介護保険 特別会計	2,764,915,000	2,795,847,909	101.12%	2,666,988,917	96.46%	128,858,992
後期高齢者医療 特別会計	603,057,000	608,834,562	100.96%	602,323,067	99.88%	6,511,495
計	5,279,435,000	5,302,303,382	100.43%	5,138,725,801	97.33%	163,577,581

【一般会計】

歳入決算額11,501,523,942円、歳出11,285,657,665円で、歳入歳出差引額は215,866,277円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源92,551,227円を控除した実質収支額は123,315,050円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で488,146,352円の増、歳出決算額で542,543,039円の増となっている。

また、実質収支額は、85,423,497円の減となっている。

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和5年度	11,013,377,590	10,743,114,626	270,262,964	61,524,417	208,738,547
令和6年度	11,501,523,942	11,285,657,665	215,866,277	92,551,227	123,315,050
差引増減	488,146,352	542,543,039	△ 54,396,687	31,026,810	△ 85,423,497

(1) 歳 入

当年度の収入済額は11,501,523,942円で、調定額11,758,943,995円に対する収入済額の割合は97.81%となっている。

調定額に対する収入未済額254,824,181円の割合は2.17%となり、前年度と比較して0.41%の減少となった。

単位:円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(A) ×100
令和5年度	11,307,195,023	11,013,377,590	2,419,767	291,397,666	97.40	2.58
令和6年度	11,758,943,995	11,501,523,942	2,595,872	254,824,181	97.81	2.17
差引増減	451,748,972	488,146,352	176,105	△ 36,573,485	0.41	△ 0.41

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	町 税	5	1,019,135,000	8.68	1,084,958,242	9.60	1,037,218,303	9.42
		6	985,973,000	7.85	1,058,624,712	9.00	1,022,384,998	8.89
	分 担 金 及 び 負 担 金	5	8,187,000	0.07	8,133,733	0.07	8,133,733	0.07
		6	46,525,000	0.37	5,941,274	0.05	5,941,274	0.05
	使 用 料 及 び 手 数 料	5	55,261,000	0.47	59,072,272	0.52	58,583,232	0.53
		6	57,883,000	0.46	62,000,494	0.53	61,665,814	0.54
	財 産 収 入	5	10,187,000	0.09	10,609,680	0.09	10,323,763	0.09
		6	10,601,000	0.08	11,553,311	0.10	11,553,311	0.10
	寄 附 金	5	164,102,000	1.40	173,044,354	1.53	173,044,354	1.57
		6	166,325,000	1.32	178,292,954	1.52	178,292,954	1.55
	繰 入 金	5	1,034,337,000	8.81	894,732,521	7.91	894,732,521	8.12
		6	1,061,323,000	8.45	796,901,487	6.78	796,901,487	6.93
	繰 越 金	5	372,774,041	3.17	372,774,939	3.30	372,774,939	3.38
		6	270,262,417	2.15	270,262,964	2.30	270,262,964	2.35
	諸 収 入	5	119,051,000	1.01	361,772,075	3.20	137,754,538	1.25
		6	111,867,000	0.89	343,780,396	2.92	122,934,737	1.07
	小 計	5	2,783,034,041	23.70	2,965,097,816	26.22	2,692,565,383	24.45
		6	2,710,759,417	21.59	2,727,357,592	23.19	2,469,937,539	21.47
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5	99,105,000	0.84	101,458,000	0.90	101,458,000	0.92
		6	112,332,000	0.89	113,817,000	0.97	113,817,000	0.99
	利 子 割 交 付 金	5	300,000	0.003	404,000	0.004	404,000	0.004
		6	400,000	0.003	481,000	0.004	481,000	0.004
	配 当 割 交 付 金	5	7,500,000	0.06	8,072,000	0.07	8,072,000	0.07
		6	6,500,000	0.05	11,224,000	0.10	11,224,000	0.10
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5	5,200,000	0.04	8,763,000	0.08	8,763,000	0.08
		6	7,700,000	0.06	15,454,000	0.13	15,454,000	0.13
	法 人 事 業 税 交 付 金	5	18,000,000	0.15	22,897,000	0.20	22,897,000	0.21
		6	18,900,000	0.15	24,924,000	0.21	24,924,000	0.22
	地 方 消 費 税 交 付 金	5	262,000,000	2.23	262,934,000	2.33	262,934,000	2.39
		6	260,000,000	2.07	268,329,000	2.28	268,329,000	2.33
	環 境 性 能 割 交 付 金	5	10,000,000	0.09	11,061,000	0.10	11,061,000	0.10
		6	13,900,000	0.11	12,609,000	0.11	12,609,000	0.11
	地 方 特 例 交 付 金	5	2,523,000	0.02	3,352,000	0.03	3,352,000	0.03
		6	38,760,000	0.31	39,429,000	0.34	39,429,000	0.34
	地 方 交 付 税	5	5,186,778,000	44.17	5,261,476,000	46.53	5,261,476,000	47.77
		6	5,365,660,000	42.73	5,377,381,000	45.73	5,377,381,000	46.75
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	500,000	0.004	569,000	0.005	569,000	0.005
		6	500,000	0.004	608,000	0.005	608,000	0.005
	国 庫 支 出 金	5	1,296,310,159	11.04	1,045,288,549	9.24	1,024,003,549	9.30
		6	1,092,112,403	8.70	828,460,212	7.05	828,460,212	7.20
	県 支 出 金	5	467,313,000	3.98	437,022,658	3.86	437,022,658	3.97
		6	461,560,000	3.68	425,306,191	3.62	425,306,191	3.70
	町 債	5	1,603,700,000	13.66	1,178,800,000	10.43	1,178,800,000	10.70
		6	2,466,664,000	19.65	1,913,564,000	16.27	1,913,564,000	16.64
	小 計	5	8,959,229,159	76.30	8,342,097,207	73.78	8,320,812,207	75.55
		6	9,844,988,403	78.41	9,031,586,403	76.81	9,031,586,403	78.53
合 計	5	11,742,263,200	100	11,307,195,023	100	11,013,377,590	100	
	6	12,555,747,820	100	11,758,943,995	100	11,501,523,942	100	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町 民 税	5	431,997,000	447,726,493	433,122,718	14,498,161	105,614	100.26	96.74
	6	390,166,000	425,197,533	414,991,347	9,965,755	240,431	106.36	97.60
固定資産税	5	481,955,000	524,984,273	494,503,298	28,777,389	1,703,586	102.60	94.19
	6	486,539,000	523,039,282	498,777,702	22,110,739	2,150,841	102.52	95.36
軽自動車税	5	48,200,000	51,824,400	49,169,211	2,549,989	105,200	102.01	94.88
	6	49,422,000	52,862,489	51,090,541	1,567,348	204,600	103.38	96.65
町たばこ税	5	55,906,000	59,279,175	59,279,175	0	0	106.03	100.00
	6	58,768,000	56,476,223	56,476,223	0	0	96.10	100.00
鉱 産 税	5	804,000	1,001,401	1,001,401	0	0	124.55	100.00
	6	956,000	882,085	882,085	0	0	92.27	100.00
入 湯 税	5	273,000	142,500	142,500	0	0	52.20	100.00
	6	122,000	167,100	167,100	0	0	136.97	100.00
計	5	1,019,135,000	1,084,958,242	1,037,218,303	45,825,539	1,914,400	101.77	95.60
	6	985,973,000	1,058,624,712	1,022,384,998	33,643,842	2,595,872	103.69	96.58

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.89%となっており、前年度に比べ0.53%減少している。

町税の内訳は、町民税414,991,347円(40.59%)、固定資産税498,777,702円(48.79%)、軽自動車税51,090,541円(5.00%)、町たばこ税56,476,223円(5.52%)、鉱産税882,085円(0.09%)、入湯税167,100円(0.02%)となっている。

収入率は、予算現額に対して103.69%、調定額に対しては96.58%となっている。

また、収入未済額については33,643,842円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不能欠損額は2,595,872円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車重量 譲与税	5	52,000,000	51,895,000	51,895,000	0	0	99.80	100.00
	6	50,600,000	51,819,000	51,819,000	0	0	102.41	100.00
地方道路 譲与税	5	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	6	0	0	0	0	0	—	—
地方揮発油 譲与税	5	17,200,000	17,213,000	17,213,000	0	0	100.08	100.00
	6	15,800,000	16,932,000	16,932,000	0	0	107.16	100.00
森林環境 譲与税	5	29,904,000	32,350,000	32,350,000	0	0	108.18	100.00
	6	45,932,000	45,066,000	45,066,000	0	0	98.11	100.00
計	5	99,105,000	101,458,000	101,458,000	0	0	102.37	100.00
	6	112,332,000	113,817,000	113,817,000	0	0	101.32	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.99%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
利子割交付金	5	300,000	404,000	404,000	0	0	134.67	100.00
	6	400,000	481,000	481,000	0	0	120.25	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.004%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
配当割交付 金	5	7,500,000	8,072,000	8,072,000	0	0	107.63	100.00
	6	6,500,000	11,224,000	11,224,000	0	0	172.68	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
株式等譲渡 所得割交付金	5	5,200,000	8,763,000	8,763,000	0	0	168.52	100.00
	6	7,700,000	15,454,000	15,454,000	0	0	200.70	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.13%となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
法人事業税 交付金	5	18,000,000	22,897,000	22,897,000	0	0	127.21	100.00
	6	18,900,000	24,924,000	24,924,000	0	0	131.87	100.00

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.22%となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方消費税交 付金	5	262,000,000	262,934,000	262,934,000	0	0	100.36	100.00
	6	260,000,000	268,329,000	268,329,000	0	0	103.20	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.33%となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
環境性能割 交付金	5	10,000,000	11,061,000	11,061,000	0	0	110.61	100.00
	6	13,900,000	12,609,000	12,609,000	0	0	90.71	100.00

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.11%となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方特例交 付金	5	2,523,000	3,352,000	3,352,000	0	0	132.86	100.00
	6	38,760,000	39,429,000	39,429,000	0	0	101.73	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.34%となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	5	5,186,778,000	5,261,476,000	5,261,476,000	0	0	101.44	100.00
	6	5,365,660,000	5,377,381,000	5,377,381,000	0	0	100.22	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は46.75%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
交通安全対策 特別交付金	5	500,000	569,000	569,000	0	0	113.80	100.00
	6	500,000	608,000	608,000	0	0	121.60	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.005%となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
負担金	5	6,321,000	6,231,733	6,231,733	0	0	98.59	100.00
	6	5,972,000	5,941,274	5,941,274	0	0	99.49	100.00
分担金	5	1,866,000	1,902,000	1,902,000	0	0	101.93	100.00
	6	40,553,000	0	0	0	0	0.00	-
計	5	8,187,000	8,133,733	8,133,733	0	0	99.35	100.00
	6	46,525,000	5,941,274	5,941,274	0	0	12.77	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
使用料	5	44,537,000	48,532,822	48,043,782	489,040	0	107.87	98.99
	6	48,216,000	52,849,279	52,514,599	334,680	0	108.92	99.37
手数料	5	10,724,000	10,539,450	10,539,450	0	0	98.28	100.00
	6	9,667,000	9,151,215	9,151,215	0	0	94.66	100.00
計	5	55,261,000	59,072,272	58,583,232	489,040	0	106.01	99.17
	6	57,883,000	62,000,494	61,665,814	334,680	0	106.54	99.46

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.54%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分32,121,013円、道路占用使用料7,183,918円、火葬場使用料5,498,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料3,681,700円、清掃手数料3,052,300円などとなっている。

また、公営住宅使用料の334,680円が収入未済額となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
国庫負担金	5	432,088,683	384,154,089	384,154,089	0	0	88.91	100.00
	6	378,475,912	358,090,571	358,090,571	0	0	94.61	100.00
国庫補助金	5	860,991,476	657,390,598	636,105,598	21,285,000	0	73.88	96.76
	6	710,313,491	467,123,778	467,123,778	0	0	65.76	100.00
国庫委託金	5	3,230,000	3,743,862	3,743,862	0	0	115.91	100.00
	6	3,323,000	3,245,863	3,245,863	0	0	97.68	100.00
計	5	1,296,310,159	1,045,288,549	1,024,003,549	21,285,000	0	78.99	97.96
	6	1,092,112,403	828,460,212	828,460,212	0	0	75.86	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.20%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金200,670,000円、

国庫補助金のうち主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

140,814,124円、社会資本整備総合交付金36,579,494円となっている。

また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,031,108円となっている。

第15款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
県負担金	5	226,599,000	229,303,463	229,303,463	0	0	101.19	100.00
	6	233,549,000	230,707,031	230,707,031	0	0	98.78	100.00
県補助金	5	212,753,000	179,227,597	179,227,597	0	0	84.24	100.00
	6	185,427,000	152,259,291	152,259,291	0	0	82.11	100.00
県委託金	5	27,961,000	28,491,598	28,491,598	0	0	101.90	100.00
	6	42,584,000	42,339,869	42,339,869	0	0	99.43	100.00
計	5	467,313,000	437,022,658	437,022,658	0	0	93.52	100.00
	6	461,560,000	425,306,191	425,306,191	0	0	92.15	100.00

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.70%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金100,335,000円で、県補助金のうち

主なものは、障がい者医療費補助金21,387,360円となり、

県委託金のうち主なものは、衆議院議員選挙費委託金16,456,065円となっている。

第16款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
財産運用収入	5	8,325,000	8,845,047	8,559,130	0	285,917	102.81	96.77
	6	8,460,000	8,648,627	8,648,627	0	0	102.23	100.00
財産売払収入	5	1,862,000	1,764,633	1,764,633	0	0	94.77	100.00
	6	2,141,000	2,904,684	2,904,684	0	0	135.67	100.00
計	5	10,187,000	10,609,680	10,323,763	0	285,917	101.34	97.31
	6	10,601,000	11,553,311	11,553,311	0	0	108.98	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.10%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,305,882円、財産売払収入の主なものは生産物売払収入2,024,000円となっている。

第17款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
寄附金	5	164,102,000	173,044,354	173,044,354	0	0	105.45	100.00
	6	166,325,000	178,292,954	178,292,954	0	0	107.20	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.55%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金160,781,000円となっている。

第18款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
基金繰入金	5	1,013,698,000	874,094,000	874,094,000	0	0	86.23	100.00
	6	915,078,000	650,658,000	650,658,000	0	0	71.10	100.00
特別会計繰入金	5	20,639,000	20,638,521	20,638,521	0	0	99.99	100.00
	6	146,245,000	146,243,487	146,243,487	0	0	99.99	100.00
計	5	1,034,337,000	894,732,521	894,732,521	0	0	86.50	100.00
	6	1,061,323,000	796,901,487	796,901,487	0	0	75.09	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.93%となっている。

繰入金の主なものは、町債管理基金繰入金300,000,000円となっている。

第19款 繰越金

繰越金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
繰越金	5	372,774,041	372,774,939	372,774,939	0	0	99.99	100.00
	6	270,262,417	270,262,964	270,262,964	0	0	99.99	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、2.35%となっている。

第20款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
延滞金及び加算金	5	3,000,000	3,872,524	3,872,524	0	0	129.08	100.00
	6	4,500,000	5,087,334	5,087,334	0	0	113.05	100.00
町預金利子	5	4,000	4,649	4,649	0	0	116.23	100.00
	6	3,000	45,622	45,622	0	0	1520.73	100.00
貸付金 元利収入	5	8,357,000	231,167,101	7,369,014	223,798,087	0	88.18	3.19
	6	7,042,000	228,261,687	7,416,028	220,845,659	0	105.31	3.25
受託事業収入	5	5,912,000	5,756,216	5,756,216	0	0	97.36	100.00
	6	7,260,000	8,797,232	8,797,232	0	0	121.17	100.00
雑入	5	101,778,000	120,971,585	120,752,135	0	219,450	118.64	99.82
	6	93,062,000	101,588,521	101,588,521	0	0	109.16	100.00
計	5	119,051,000	361,772,075	137,754,538	223,798,087	219,450	115.71	38.08
	6	111,867,000	343,780,396	122,934,737	220,845,659	0	109.89	35.76

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.07%となっている。

収入未済額220,845,659円の主なものは、過年度分住宅新築資金返還金や過年度分福祉資金返還金などの貸付金元利収入である。

第21款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	5	1,603,700,000	1,178,800,000	1,178,800,000	0	0	73.51	100.00
	6	2,466,664,000	1,913,564,000	1,913,564,000	0	0	77.58	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は16.64%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	11,742,263,200	10,743,114,626	685,007,820	314,140,754	91.49
6	12,555,747,820	11,285,657,665	918,813,738	351,276,417	89.88
差引増減	813,484,620	542,543,039	233,805,918	37,135,663	—

歳出決算額は11,285,657,665円で、予算現額に対する執行率89.88%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の26.16%をはじめ、総務費15.75%、公債費12.24%、衛生費11.96%、土木費10.23%、教育費8.22%、消防費6.30%、農林水産業費4.83%、商工費2.49%、災害復旧費1.04%、議会費0.78%の順となっている。

また、不用額は351,276,417円で、主な科目は総務費・民生費・衛生費などとなっている。

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円・%

款別	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議 会 費	83,925,260	0.78	88,547,551	0.78	4,622,291	5.51
総 務 費	1,508,129,756	14.04	1,777,340,954	15.75	269,211,198	17.85
民 生 費	2,528,938,149	23.54	2,951,948,090	26.16	423,009,941	16.73
衛 生 費	1,449,885,571	13.50	1,350,199,710	11.96	△ 99,685,861	△ 6.88
農林水産業費	560,715,328	5.22	545,476,076	4.83	△ 15,239,252	△ 2.72
商 工 費	294,727,320	2.74	280,972,514	2.49	△ 13,754,806	△ 4.67
土 木 費	1,166,017,173	10.85	1,154,327,867	10.23	△ 11,689,306	△ 1.00
消 防 費	739,247,630	6.88	711,387,554	6.30	△ 27,860,076	△ 3.77
教 育 費	754,159,111	7.02	927,155,421	8.22	172,996,310	22.94
災害復旧費	200,680,616	1.87	117,073,105	1.04	△ 83,607,511	△ 41.66
公 債 費	1,456,688,712	13.56	1,381,228,823	12.24	△ 75,459,889	△ 5.18
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	10,743,114,626	100.0	11,285,657,665	100.0	542,543,039	5.05

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	85,914,000	83,925,260	0	1,988,740	97.69
6	91,035,000	88,547,551	0	2,487,449	97.27

議会費は歳出総額の0.78%を占めており、予算執行率は97.27%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会会議録等音声文字変換システム使用料1,188,000円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,590,316,800	1,508,129,756	36,533,500	45,653,544	94.83
6	2,003,209,500	1,777,340,954	174,129,500	51,739,046	88.72

総務費は歳出総額の15.75%を占めており、予算執行率は88.72%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、町営バス委託料218,420,345円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,691,709,200	2,528,938,149	82,012,823	80,758,228	93.95
6	3,039,327,823	2,951,948,090	31,723,743	55,655,990	97.13

民生費は歳出総額の26.16%を占めており、予算執行率は97.13%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金438,329,717円、後期高齢者医療特別会計繰出金390,626,546円、物価高騰緊急支援給付金55,340,000円などとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,495,770,000	1,449,885,571	25,782,760	20,101,669	96.93
6	1,395,563,760	1,350,199,710	13,321,000	32,043,050	96.75

衛生費は歳出総額の11.96%を占めており、予算執行率は96.75%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金309,972,000円、鳥羽志勢広域連合負担金148,927,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	585,065,000	560,715,328	0	24,349,672	95.84
6	590,079,000	545,476,076	923,000	43,679,924	92.44

農林水産業費は歳出総額の4.83%を占めており、予算執行率92.44%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、林道施設工事25,049,200円、有害鳥獣捕獲報償金27,970,000円、一次産業後継者等育成事業補助金18,615,000円などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	423,749,200	294,727,320	89,903,000	39,118,880	69.55
6	406,525,000	280,972,514	70,268,000	55,284,486	69.12

商工費は歳出総額の2.49%を占めており、予算執行率は69.12%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、ふるさと納税特産品購入費43,364,461円、プレミアム付商品券事業補助金44,850,134円、町観光協会活動補助金23,243,000円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,443,678,564	1,166,017,173	258,409,137	19,252,254	80.77
6	1,543,927,137	1,154,327,867	362,308,795	27,290,475	74.77

土木費は歳出総額の10.23%を占めており、予算執行率は74.77%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、道路改良事業費237,409,505円、町単河川改修工事費86,636,000円、下水道事業会計補助金436,309,000円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	842,421,336	739,247,630	84,997,600	18,176,106	87.75
6	758,693,600	711,387,554	34,058,700	13,247,346	93.76

消防費は歳出総額の6.30%を占めており、予算執行率は93.76%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、志摩市消防本部負担金210,735,549円、紀勢地区広域消防組合分担金182,068,555円、防災基盤整備工事費89,875,500円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	815,593,100	754,159,111	21,375,000	40,058,989	92.47
6	1,171,746,000	927,155,421	195,071,000	49,519,579	79.13

教育費は歳出総額8.22%を占めており、予算執行率は79.13%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(小学校)78,657,100円、(中学校)95,023,200円、統廃合校舎建設関係業務委託料45,705,000円、工事請負費147,400,000円などとなっている。

第10款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	307,291,300	200,680,616	85,994,000	20,616,684	65.31
6	164,394,000	117,073,105	37,010,000	10,310,895	71.21

災害復旧費は歳出総額の1.04%を占めており、予算執行率は71.21%となっている。

支出の主なものは、公共土木施設及び農林水産施設の災害復旧工事費の112,482,000円などとなっている。

第11款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,457,015,000	1,456,688,712	0	326,288	99.98
6	1,381,497,000	1,381,228,823	0	268,177	99.98

公債費は歳出総額の12.24%を占めており、予算執行率は99.98%となっている。

支出の主なものは、長期債元金償還金で1,329,121,357円などとなっている。

第12款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,739,700	0	0	3,739,700	—
6	9,750,000	0	0	9,750,000	—

予備費は緊急を要した科目への充用があり、結果として9,750,700円が不用額となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
5	1,719,718,641	1,683,746,362	35,972,279	0	35,972,279
6	1,897,620,911	1,869,413,817	28,207,094	0	28,207,094

歳入決算額は1,897,620,911円、歳出決算額は1,869,413,817円、実質収支額は28,207,094円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	5	240,849,000	280,013,146	254,387,607	1,974,245	23,651,294
	6	237,403,000	269,101,794	249,659,093	1,050,740	18,391,961
使用料及び 手数料	5	20,000	121,440	121,440	0	0
	6	20,000	110,937	110,937	0	0
県支出金	5	1,282,081,000	1,267,443,801	1,267,443,801	0	0
	6	1,386,603,000	1,360,154,842	1,360,154,842	0	0
財産収入	5	20,000	20,800	20,800	0	0
	6	20,000	20,857	20,857	0	0
繰 入 金	5	155,899,000	154,324,760	154,324,760	0	0
	6	245,207,000	243,593,943	243,593,943	0	0
繰 越 金	5	35,966,000	35,966,918	35,966,918	0	0
	6	35,972,000	35,972,279	35,972,279	0	0
諸 収 入	5	2,521,000	7,438,315	7,438,315	0	0
	6	3,610,000	5,481,960	5,481,960	0	0
国庫支出金	5	15,000	15,000	15,000	0	0
	6	2,628,000	2,627,000	2,627,000	0	0
合 計	5	1,717,371,000	1,745,344,180	1,719,718,641	1,974,245	23,651,294
	6	1,911,463,000	1,917,063,612	1,897,620,911	1,050,740	18,391,961

歳入の主なものは、県補助金普通交付金1,314,368,842円、医療給付費分現年課税分166,192,535円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額1,050,740円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)7,500,631円(収納率50.7%)、医療給付費(現年課税分)5,391,529円(収納率96.9%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5	48,855,000	46,674,339	0	2,180,661
	6	47,786,000	46,835,820	0	950,180
保険給付費	5	1,244,869,000	1,216,736,145	0	28,132,855
	6	1,345,130,000	1,306,956,086	0	38,173,914
国民健康保険事業 費納付金	5	375,928,000	375,926,088	0	1,912
	6	381,335,000	381,333,173	0	1,827
共同事業拠出金	5	5,000	39	0	4,961
	6	5,000	0	0	5,000
保険事業費	5	20,857,000	18,172,019	0	2,684,981
	6	20,935,000	18,144,630	0	2,790,370
積立金	5	25,938,000	25,937,800	0	200
	6	12,509,000	12,508,857	0	143
公債費	5	27,000	0	0	27,000
	6	27,000	0	0	27,000
諸支出金	5	892,000	299,932	0	592,068
	6	103,736,000	103,635,251	0	100,749
合 計	5	1,717,371,000	1,683,746,362	0	33,624,638
	6	1,911,463,000	1,869,413,817	0	42,049,183

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,079,322,888円、一般被保険者高額療養費197,384,163円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
5		2,754,415,929	2,639,689,939	114,725,990	0	114,725,990
6		2,795,847,909	2,666,988,917	128,858,992	0	128,858,992

歳入決算額は2,795,847,909円、歳出決算額は2,666,988,917円、実質収支額は128,858,992円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 險 料		5	358,600,000	368,496,550	363,407,170	0	5,089,380
		6	398,540,000	404,936,020	398,815,940	2,736,340	3,383,740
使用料及び 手数料		5	26,000	35,600	35,600	0	0
		6	21,000	27,580	27,580	0	0
国庫支出金		5	777,532,000	777,756,951	777,756,951	0	0
		6	787,482,000	790,479,674	790,479,674	0	0
支払基金 交付金		5	649,305,000	661,308,000	661,308,000	0	0
		6	635,745,000	663,560,000	663,560,000	0	0
県支出金		5	387,848,000	387,848,145	387,848,145	0	0
		6	388,255,000	388,255,443	388,255,443	0	0
財産収入		5	20,000	20,800	20,800	0	0
		6	20,000	20,857	20,857	0	0
繰 入 金		5	468,741,000	466,608,158	466,608,158	0	0
		6	439,211,000	438,329,717	438,329,717	0	0
繰 越 金		5	94,336,000	94,336,105	94,336,105	0	0
		6	114,725,000	114,725,990	114,725,990	0	0
諸 収 入		5	3,106,000	3,095,000	3,095,000	0	0
		6	916,000	1,632,708	1,632,708	0	0
合 計		5	2,739,514,000	2,759,505,309	2,754,415,929	0	5,089,380
		6	2,764,915,000	2,801,967,989	2,795,847,909	2,736,340	3,383,740

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)647,747,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)376,581,840円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)480,697,188円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、現年度分普通徴収保険料1,589,370円(収納率93.2%)滞納繰越分普通徴収保険料1,794,370円(収納率11.0%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	5	69,900,000	67,781,178	0	2,118,822
	6	65,309,000	64,441,849	0	867,151
保険給付費	5	2,429,628,000	2,348,940,786	0	80,687,214
	6	2,364,628,000	2,289,486,016	0	75,141,984
地域支援 事業費	5	125,381,000	118,542,623	0	6,838,377
	6	141,926,000	130,182,521	0	11,743,479
諸支出金	5	104,570,000	104,404,552	0	165,448
	6	116,736,000	116,576,674	0	159,326
基金積立金	5	21,000	20,800	0	200
	6	66,302,000	66,301,857	0	143
公債費	5	14,000	0	0	14,000
	6	14,000	0	0	14,000
予備費	5	10,000,000	0	0	10,000,000
	6	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	5	2,739,514,000	2,639,689,939	0	99,824,061
	6	2,764,915,000	2,666,988,917	0	97,926,083

歳出の主なものは施設介護給付費958,013,410円、地域密着型介護サービス給付費278,111,185円、居宅介護給付費752,019,188円などとなっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
5	546,615,227	540,892,611	5,722,616	0	5,722,616
6	608,834,562	602,323,067	6,511,495	0	6,511,495

歳入決算額は608,834,562円、歳出決算額は602,323,067円、実質収支額は6,511,495円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	5	167,090,000	166,146,228	165,208,964	197,798	739,466
	6	180,350,000	187,669,053	186,341,172	7,211	1,320,670
使用料及び 手数料	5	1,000	32,560	32,560	0	0
	6	1,000	27,360	27,360	0	0
繰入金	5	358,773,000	357,939,066	357,939,066	0	0
	6	390,978,000	390,626,546	390,626,546	0	0
繰越金	5	5,215,000	5,215,420	5,215,420	0	0
	6	5,722,000	5,722,616	5,722,616	0	0
諸収入	5	18,139,000	18,219,217	18,219,217	0	0
	6	26,006,000	26,116,868	26,116,868	0	0
合 計	5	549,218,000	547,552,491	546,615,227	197,798	739,466
	6	603,057,000	610,162,443	608,834,562	7,211	1,320,670

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金277,732,000円、特別徴収保険料(現年課税分)135,395,139円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料現年課税分986,172円(収納率98.1%)、普通徴収保険料滞納繰越分334,498円(収納率53.8%)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5	8,844,000	8,628,930	0	215,070
	6	10,422,000	10,239,176	0	182,824
後期高齢者医療 広域連合納付金	5	539,852,000	531,835,141	0	8,016,859
	6	566,459,000	565,984,123	0	474,877
公債費	5	22,000	0	0	22,000
	6	22,000	0	0	22,000
諸支出金	5	500,000	428,540	0	71,460
	6	26,154,000	26,099,768	0	54,232
合 計	5	549,218,000	540,892,611	0	8,325,389
	6	603,057,000	602,323,067	0	733,933

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金277,732,000円、同じく保険料等負担金185,596,753円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が115億152万3,942円(前年度比4.4%増)、歳出総額が112億8,565万7,665円(前年度比5.1%増)、歳入歳出の差引額は、2億1,586万6,277円で、翌年度への繰越財源の9,255万1,227円を差引いた実質収支額は、1億2,331万5,050円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が46.75%、町債が16.64%、町税が8.89%で、全体の72.28%を占めている。

財源の構成比率は、自主財源が21.47%(前年度比2.98%減)、依存財源が78.53%となっており、前年度と比べ自主財源の割合が減少した。依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。

歳入の収入率は、予算に対し91.60%となり、調定に対しては97.81%となっている。

収入未済額は、2億5,482万4,181円で、諸収入が2億2,084万5,659円、町税が3,364万3,842円、使用料及び手数料が33万円4,680円であった。

不納欠損額は、町税の259万5,872円で、その理由別の内訳は、時効成立189万204円(428件)、執行停止後3年経過によるもの70万5,668円(46件)となっている。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来から、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力により、過年度のものを含む未済額の総額は、2億5,482万4,181円と、昨年度に比べ3千657万3,485円減少した。今後とも、公平性の確保、自主財源の確保強化のため、各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう要望する。

歳出については、予算に対する執行率は89.88%となっており、翌年度繰越額が9億1,881万3,738円、不用額が3億5,127万6,417円となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は99.6%となり、前年度に比べ0.5%増となった。今後も、人件費や扶助費、近隣自治体との共同事業負担金等固定経費の増加も考えられ、より一層厳しい状況が予想される。

歳出において主なものとして、町営バス委託料2億1,842万345円、介護保険特別会計繰出金4億3,832万9,717円、下水道事業会計補助金4億3,630万9,000円などが見られる。

公債費については、7,545万9,889円の減である。東日本大震災以降、公共施設の高台移転事業に積極的に取り組み、南島地区での小・中学併設校の計画で一区切りとなる予定だが、地方債の元金償還が始まっているため、今後も、高い水準で推移することが予想される。

依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

2. 特別会計

特別会計は、3会計で歳入総決算額が53億230万3,382円、歳出総決算額が51億3,872万5,801円、実質収支額は1億6,357万7,581円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が1,839万1,961円、介護保険特別会計が338万3,740円、後期高齢者医療特別会計が132万670円となっている。

なお、公共浄化槽事業特別会計、下水道事業特別会計については、令和6年4月から公営企業会計へ移行している。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が105万740円(46名)、後期高齢者医療特別会計が7,211円(1名)で前年度に比べ減少したが、介護保険特別会計は、273万6,340円(84名)で増加している。不納欠損の理由は、時効成立によるものが主であった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められるとともに、保険給付費等の適正化の取組を行われたい。

3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。